

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		男女平等推進行動計画改定				所管	総務部 人権・男女共同参画課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	その他		[法令等名]	男女共同参画社会基本法			
	事業対象	区内在住・在勤・在学者・事業主・職員						
	事業目的	男女平等推進行動計画を改定することにより、台東区における男女共同参画社会の形成を一層促進する。						
	事業内容	現行の「台東区男女平等推進行動計画」が平成26年度に計画期間の満了を迎えるにあたり、社会情勢の変化や新たな課題に対応するための行動計画の改定を行う。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	推進会議全体会及び起草委員会開催回数 回		—	—	—	10	
	成果指標							
	決算額 (単位：千円)				—	—		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			—	—	0	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			—	—	3,092	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			—	—	604	
		総経費			0	0	3,696	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			—	—	0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			—	—	0	
		一般財源（区負担額）			—	—	3,696	
	前年度から改善した事項		平成25年度新規事業である。					
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	1	平成26年度中に新たな行動計画を策定するため。					
	効率性	3	コストや効率性に配慮しながら、計画改定を進めていく。					
	手段の適切性	3	手段はおおむね適切であるが、社会情勢の変化をふまえて絶えず検討が必要である。					
	目的達成度	3	社会情勢の変化に対応し、総合的・計画的に男女共同参画社会の形成を促進させるためには、行動計画の改定が有効である。					
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
平成26年度中に新たな行動計画を策定する。 計画期間は平成27～31年度であるため、次回は新計画満了時に検討を行う。						廃止・終了		